

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 ニッキ
 コード番号 6042

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nikkinet.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 新藤 孝男

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 石田 行夫 TEL (046) 285-0228

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,271	△3.8	85	△81.8	112	△80.0
17年9月中間期	6,521	6.2	470	124.8	565	92.6
18年3月期	13,472	8.2	817	95.7	986	88.0

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	53	△83.6	5.69		—	
17年9月中間期	324	89.4	33.46		—	
18年3月期	673	57.5	68.87		—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 9,333,520株 17年9月中間期 9,685,812株 18年3月期 9,483,495株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	13,670		5,405		39.6		576.20	
17年9月中間期	12,262		4,964		40.5		534.99	
18年3月期	13,339		5,537		41.5		594.20	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 9,380,722株 17年9月中間期 9,278,812株 18年3月期 9,286,112株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	15		△1,710		857		1,046	
17年9月中間期	454		△221		△384		1,442	
18年3月期	1,304		△778		△236		1,904	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） ー社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	11,300		130		80	

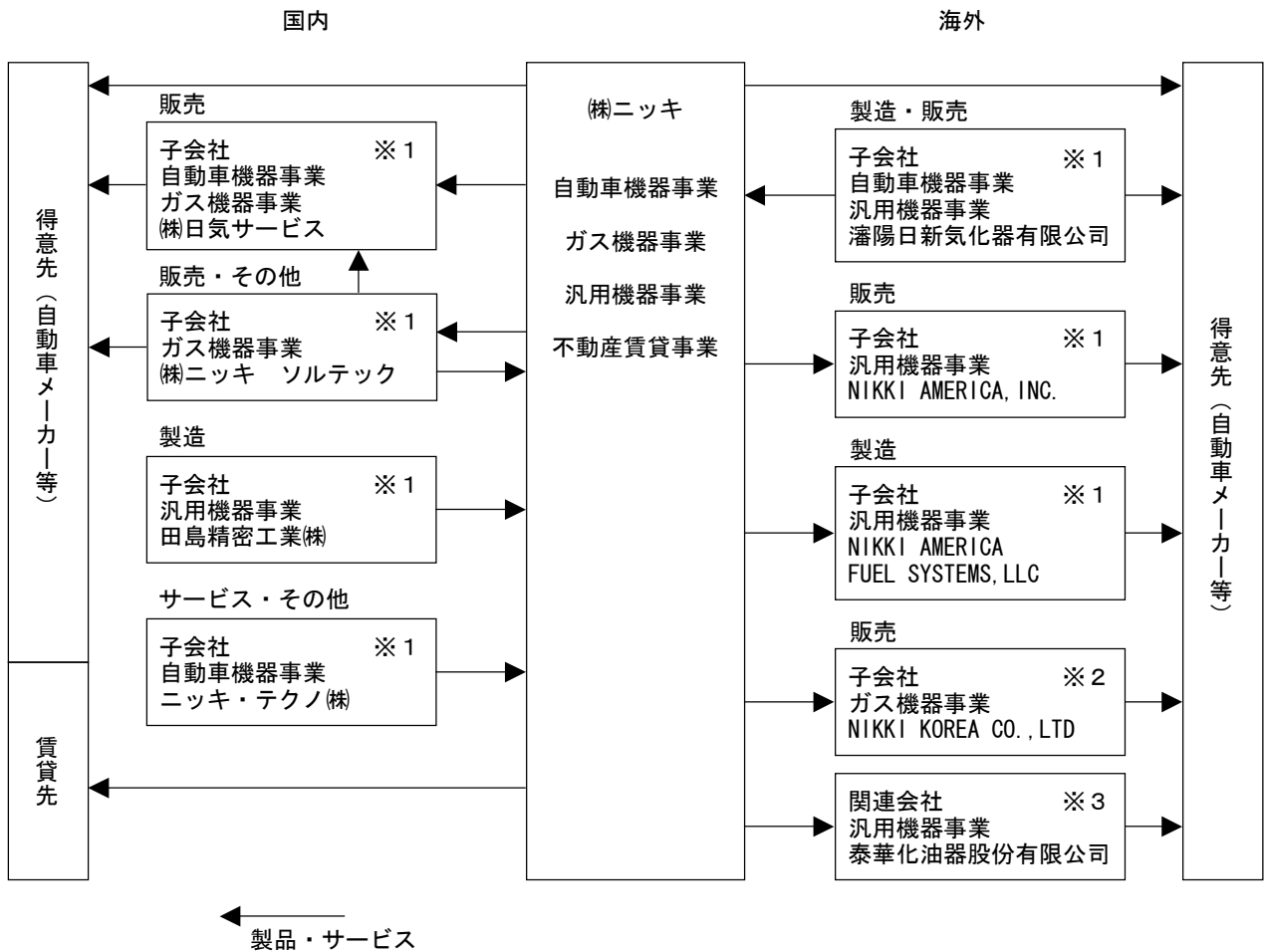
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8円 57銭（予想年間期中平均株式数による）

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ニッキ（当社）、子会社8社（うち連結子会社7社）、関連会社1社（持分法非適用会社）より構成されており、自動車機器、ガス機器、汎用機器の製造、販売及び不動産賃貸業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。



(注) ※1：連結子会社 ※2：非連結子会社 ※3：関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念を「企業倫理の徹底と、合理的且つ効率的で透明性の高い経営姿勢を貫き、企業価値を高め、社会から信頼と尊敬される会社をめざす。」、「自然と調和した資源の活用と再生を考え、美しい地球の環境保全に努める。」、「先端技術の開発に努め、オンリーワン商品を創造し、お客様に感動を与え、全てのステークホルダーと喜びを分かち合い、社会に貢献する。」、「豊かな個性を生かし、柔軟な発想とフロンティアスピリットで、時代を切り拓く人材の育成と企業文化を創造する。」におき、中期経営計画のもと、戦略的新商品の玉成、海外拠点の活用、自動車用気化器の製廃など事業基盤強化を最重要課題として推進すると同時に、遵法と透明性に注力し、プロセスを重視した品質最優先を基軸に生産改善活動をはじめ全社活動による「モノ造りでの黒字」「顧客目標値の達成」と「新技術・新商品の創出」、さらに企業体質改革のために「自責の文化」の展開を積極的におこなうことを基本方針として推進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様を重要な経営課題として捉え、安定的な配当を維持継続していくことを基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、かつ企業の体質強化と将来に向けての事業拡大に備え内部留保も検討しながら株主の皆様の期待にお応えしていきたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

投資単位の引き下げにつきましては、主として株価および流動性を基準に方針を決定することが必要であると考えております。

現在、株式の流動性は確保されていると考えており、あわせて、株価および投資単位の引き下げに伴うコストの増加を勘案した結果、現状では投資単位の引き下げは考えておりません。今後とも市場の動向を注視しながら、引き続き検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

経営の主たる指標としては経常利益率10%を目標としております。また株主資本利益率やキャッシュフローの状況も経営指標として活用しております。

5. 中長期的な経営戦略

当社は、将来に向けての事業展開と収益体制を確立すべく、中期経営計画を策定しております。売上高において2007年度末に年商200億円の目処をつけるべく、目標を立て重点項目を推進してまいります。「売上高の拡大」では既存製品の拡販とオンリーワン商品の創出、「付加価値の拡大」では収益の確保と生産効率の向上、品質方針と環境方針をもとに「品質最優先の実行」、「人材の育成」においてはグローバル化への対応、「リスク管理の強化」を実行してまいります。

6. 会社が対処すべき課題

当中間期は北米向け製品売り上げの伸び悩みに加え利益の面で苦戦を強いられました。下期は戦略的且つ重点的に経営資源を投入し、売上高の拡大、更なる原価の低減、高付加価値商品創出による競争力の強化に努め企業基盤の充実と事業の反映に繋げてまいります。

一方、経営環境が大きく変化する中、内部統制評価・監査の制度化対応を的確に行い、社会から期待される企業を目指してまいります。具体的な施策としましては、「企業倫理の徹底」「安全、品質最優先」を全てに優先させることを基本に、「財務体質の強化」「戦略的新商品の開発と拡販」「継続的改善の強化」として、「入るを図る」「効率の向上」「出を制す」の全社活動を愚直に推進することと、企業の成り立ちは人であることを強く認識し、「人材の育成と確保」を重点課題として進めてまいります。

取り組みにあたっての基本姿勢としては、「お客様の期待に応えることを最優先にスピードで結果を出す」「期待される品質・納期を提供する」「的確な情報・サービスを提供する」を心構えとして課題を推進してまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策状況

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。

取締役会は、法令遵守はもとより、企業競争力強化を図るため経営の迅速な意思決定と効率化を主眼として取締役の業務執行を適正にチェックできる機能の充実に重点をおいております。

当社は、監査役制度を採用し、常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成し、各監査役は取締役会をはじめその他重要な会議に出席し業務監査等を行い取締役の業務執行を監視しております。

法令遵守につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて意見を聞き、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めております。また、経営状況につきましては株主の皆様をはじめ、ステークホルダーに向け積極的に公正かつ迅速に情報開示をしております。

3. 経営成績および財政状態

1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気拡大傾向にあり、個人消費と設備投資が好調に推移しました。また、米国経済は好調が続きましたが住宅投資、設備投資で伸びが鈍化するなど減速が懸念されております。

当社が関連する自動車業界では国内生産、輸出ともに増加を続けております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は、前年同期と比較し、売上高は北米向け汎用気化器の販売が減少し、62億7千1百万円となり前年同期比3.8%の減収となりました。

利益につきましては、購入材料費の増加をはじめとした原価の増加により、経常利益は1億1千2百万円と前年同期比80.0%の減益となりました。また、純利益につきましては、5千3百万円と前年同期比83.6%の減益となりました。

また、当中間連結会計期間の売上高構成比率は自動車機器27.2%、ガス機器33.8%、汎用機器35.2%、不動産賃貸3.8%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業は売上高17億7百万円（前年同期比7.2%減少）、営業利益1億2千9百万円（同27.1%増加）となりました。

ガス機器事業は売上高21億1千7百万円（同17.7%増加）、営業損失7千8百万円（前年同期は2億2千7百万円の営業利益）となりました。

汎用機器事業は売上高22億6百万円（同16.3%減少）、営業損失7千3百万円（前年同期は4千7百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸事業は売上高2億3千9百万円（同3.3%減少）、営業利益1億9千6百万円（同5.5%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内では、売上高62億4千6百万円（同0.2%減少）、営業利益1億5千5百万円（同67.5%減少）となりました。

中国では、売上高4億8千万円（同14.1%増加）、営業利益4千万円（同49.1%増加）となりました。

米国は、売上高11億8千7百万円（同10.3%減少）、営業利益1千8百万円（同62.4%減少）となりました。

2) 財政状態

当中間会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10億4千6百万円となり、前中間会計年度末より3千9百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億3千9百万円、減価償却費3億5千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は17億1千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億2千万円、預け金にかかる支出8億6千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は8億5千7百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入9億1千万円によるものであります。

なお、ニッキグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第112期 平成15年3月期	第113期 平成16年3月期	第114期 平成17年3月期	第115期 平成18年3月期	第116期 平成19年3月期 中間
自己資本比率（%）	36.7	38.8	41.4	41.5	39.6
時価ベースの自己資本比率（%）	12.5	44.2	47.4	57.3	36.5
債務償還年数（年）	0.9	0.9	0.6	0.5	48.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.4	62.9	110.5	271.7	1.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当中間会計年度の債務償還年数につきましては、米国の子会社であるNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCにおいて、初期事業としての生産設備準備中であることの影響によるものであります。

3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、売上は米国での売上高回復に不透明感が残るものの、原価の改善へ一層の取り組みを行ってまいります。

このような厳しい環境のなか、通期の業績といたしましては、売上高は113億円と予想し、経常利益は1億3千万円、当期純利益は8千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	671,711		1,025,611		353,900	1,236,947		
2. 受取手形及び 売掛金	※ 2,4	2,528,523		2,384,342		△144,181	2,509,592		
3. たな卸資産	※2	1,371,607		1,643,815		272,208	1,677,472		
4. 短期貸付金		804,197		103,615		△700,582	703,902		
5. その他		479,435		542,770		63,335	298,650		
6. 貸倒引当金		△12,064		△9,344		2,719	△11,783		
流動資産合計		5,843,411	47.7	5,690,810	41.6	△152,600	6,414,783	48.1	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※ 1,2								
建物及び構築物		2,270,145		2,230,405			2,252,138		
機械装置及び 運搬具		1,067,393		1,226,205			1,102,238		
土地		196,136		196,633			196,938		
その他		690,388		835,701			611,208		
有形固定資産 合計		4,224,063	34.4	4,488,947	32.8	264,884	4,162,523	31.2	
2. 無形固定資産	※2	160,446	1.3	352,634	2.6	192,187	414,790	3.1	
3. 投資その他の 資産									
投資有価証券		1,907,113		2,145,781			2,211,816		
預け金	※ 2,3	—		864,736			—		
その他	※2	127,953		127,905			135,519		
投資その他の 資産合計		2,035,066	16.6	3,138,423	23.0	1,103,357	2,347,335	17.6	
固定資産合計		6,419,576	52.3	7,980,004	58.4	1,560,428	6,924,649	51.9	
資産合計		12,262,987	100.0	13,670,815	100.0	1,407,828	13,339,432	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※4	1,880,700		1,916,268		35,567		2,221,876	
2. 短期借入金	※2	462,000		490,000		28,000		490,000	
3. 1年以内償還 予定の社債		100,000		—		△100,000		—	
4. 賞与引当金		237,456		235,783		△1,672		269,096	
5. その他	※4	1,151,240		1,066,893		△84,347		1,044,607	
流動負債合計		3,831,398	31.2	3,708,945	27.1	△122,452		4,025,580	30.2
II 固定負債									
1. 社債		—		100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金	※2	—		910,840		910,840		—	
3. 退職給付引当 金		2,072,628		2,045,289		△27,338		2,097,480	
4. 役員退職引当 金		105,198		119,190		13,991		117,453	
5. 預り敷金		731,735		731,735		—		731,735	
6. 負ののれん		—		31,002		31,002		—	
7. その他		316,486		328,912		12,426		355,722	
固定負債合計		3,226,048	26.3	4,266,970	31.2	1,040,922		3,402,391	25.5
負債合計		7,057,446	57.5	7,975,916	58.3	918,469		7,427,971	55.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分 (資本の部)		241,381	2.0	—	—	—	373,670	2.8
I 資本金		500,000	4.1	—	—	—	500,000	3.7
II 資本剰余金		26,902	0.2	—	—	—	31,169	0.2
III 利益剰余金		3,929,726	32.0	—	—	—	4,278,667	32.1
IV その他有価証券 評価差額金		806,404	6.6	—	—	—	987,397	7.4
V 為替換算調整勘 定		8,913	0.1	—	—	—	47,427	0.4
VI 自己株式		△307,787	△2.5	—	—	—	△306,872	△2.3
資本合計		4,964,159	40.5	—	—	—	5,537,790	41.5
負債、少数株主 持分及び資本合 計		12,262,987	100.0	—	—	—	13,339,432	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	500,000	3.7	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	49,674	0.4	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	4,169,924	30.5	—	—	—
4 自己株式		—	—	△293,091	△2.1	—	—	—
株主資本合計		—	—	4,426,507	32.5	—	—	—
II 評価・換算差額 等								
1 その他有価証 券評価差額金		—	—	948,173	6.9	—	—	—
2 為替換算調整 勘定		—	—	30,464	0.2	—	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	978,638	7.1	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	289,753	2.1	—	—	—
純資産合計		—	—	5,694,899	41.7	—	—	—
負債純資産合計		—	—	13,670,815	100.0	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,521,853	100.0		6,271,580	100.0	△250,273		13,472,324	100.0
II 売上原価			5,122,933	78.6		5,236,557	83.5	113,624		10,763,564	79.9
売上総利益			1,398,919	21.4		1,035,022	16.5	△363,897		2,708,760	20.1
III 販売費及び一般 管理費	※1		928,195	14.2		949,255	15.1	21,060		1,891,422	14.0
営業利益			470,724	7.2		85,767	1.4	△384,957		817,337	6.1
IV 営業外収益											
受取利息			3,757			1,711				5,685	
受取配当金			24,129			28,264				34,801	
為替差益			51,305			2,853				85,193	
技術指導料収 入			11,107			4,162				27,536	
その他			11,254	1.6		6,122	0.7	△58,440		28,705	1.4
V 営業外費用											
支払利息			2,927			9,775				5,338	
たな卸資産廃 却損			3,035			5,110				3,681	
その他			1,284	0.1		1,268	0.3	8,905		4,114	0.1
経常利益			565,030	8.7		112,727	1.8	△452,303		986,125	7.3
VI 特別利益											
固定資産売却 益	※2		7,755			—				8,276	
投資有価証券 売却益			—			31,905				4,267	
関係会社出資 金売却益			13,986			—				13,986	
貸倒引当金戻 入益			3,154	0.4		3,009	0.5	10,017		2,869	0.2
VII 特別損失											
ゴルフ会員権 売却損			1,050			—				1,050	
固定資産除売却 損	※3		35,504	0.6		8,012	0.1	△28,542		77,779	0.6
税金等調整前中 間 (当期)純利益			553,373	8.5		139,629	2.2	△413,743		936,696	7.0
法人税、住民 税及び事業税	※4		219,788			63,800				392,478	
法人税等調整 額			—	3.4		—	1.0	△155,988	△145,119	247,359	1.8
少数株主利益			9,416	0.1		22,716	0.4	13,300		16,227	0.1
中間 (当期) 純利益			324,168	5.0		53,112	0.8	△271,056		673,110	5.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			26,902		26,902
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益			—		4,267
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			26,902		31,169
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,695,496		3,695,496
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		324,168	324,168	673,110	673,110
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		68,505		68,505	
2. 役員賞与		15,000		15,000	
3. 従業員奨励福祉基金	※	1,404		1,404	
4. 新規連結による剰余金減少 高		5,029	89,938	5,029	89,938
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残 高			3,929,726		4,278,667

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,000	31,169	4,278,667	△306,872	4,502,964
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	△137,866	—	△137,866
利益処分による役員賞与（注1）	—	—	△21,000	—	△21,000
従業員奨励福祉基金（注2）	—	—	△2,989	—	△2,989
中間純利益	—	—	53,112	—	53,112
自己株式の取得	—	—	—	△198	△198
自己株式の処分	—	18,504	—	13,780	32,484
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	18,504	△108,743	13,781	△76,457
平成18年9月30日 残高 (千円)	500,000	49,674	4,169,924	△293,091	4,426,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	987,397	47,427	1,034,825	373,670	5,911,461
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	—	—	△137,866
利益処分による役員賞与（注1）	—	—	—	—	△21,000
従業員奨励福祉基金（注2）	—	—	—	—	△2,989
中間純利益	—	—	—	—	53,112
自己株式の取得	—	—	—	—	△198
自己株式の処分	—	—	—	—	32,484
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△39,224	△16,962	△56,187	△83,916	△140,104
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△39,224	△16,962	△56,187	△83,916	△216,561
平成18年9月30日 残高 (千円)	948,173	30,464	978,638	289,753	5,694,899

（注1）平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

（注2）中国の法定積立金で従業員の非経常的な奨励金及び集団福利に使用されるものであり、利益処分後流動負債に計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		553,373	139,629	936,696
減価償却費		324,522	352,712	744,643
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		33,438	△52,190	58,289
役員退職引当金の増減額 (減少: △)		△33,940	1,736	△21,685
貸倒引当金の減少額		△3,154	△2,438	△3,435
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△7,734	△33,312	23,904
受取利息及び受取配当金		△27,887	△29,975	△40,486
支払利息		2,927	9,775	5,338
関係会社出資金売却益		△13,986	—	△13,986
投資有価証券売却益		—	△31,905	△4,267
固定資産売却益		△7,755	—	△8,276
固定資産除売却損		35,504	8,012	77,779
ゴルフ会員権売却損		1,050	—	1,050
売上債権の増減額 (増加: △)		△199,239	118,368	△158,982
たな卸資産の増減額 (増加: △)		42,633	18,182	△225,462
その他資産の増加額		△250,582	△235,988	△13,219
仕入債務等の増減額 (減少: △)		△109,875	△281,440	182,052
その他負債の増減額 (減少: △)		200,422	256,145	△22,813
長期前払費用の償却額		11,166	11,821	23,662
役員賞与の支払額		△15,000	△22,000	△15,000
小計		535,882	227,132	1,525,800
利息及び配当金の受取額		27,887	29,975	40,486
利息の支払額		△2,733	△9,938	△4,801
法人税等の支払額		△106,828	△231,588	△257,072
営業活動によるキャッシュ・ フロー		454,207	15,580	1,304,414

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△3,601	△46,801	△4,802
定期預金の払出による収入		22,400	—	20,000
子会社株式の取得による支 出		△16,367	△79,800	△16,367
関係会社出資金の売却によ る収入		73,153	—	73,153
貸付による支出		—	—	△500
貸付金の回収による収入		4,168	2,155	7,186
預け金にかかる支出		—	△864,736	—
その他の投資にかかる支出		△1,208	△692	△12,528
その他の投資にかかる収入		12,280	—	2,217
有形固定資産の取得による 支出		△319,540	△720,698	△574,465
有形固定資産の売却による 収入		28,992	298	31,078
無形固定資産の取得による 支出		△21,584	△140	△303,500
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△221,306	△1,710,414	△778,528

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		38,000	—	88,000
長期借入れによる収入		—	910,832	—
長期借入金の返済による支 出		△62,500	—	△84,500
社債発行による収入		—	—	100,000
社債の償還による支出		—	—	△100,000
自己株式の取得による支出		△288,087	△198	△288,325
子会社保有する親会社株式 の売却による収入		—	91,770	13,145
少数株主からの払込による 収入		—	—	106,776
配当金の支払額		△68,505	△137,866	△68,505
少数株主への配当金の支払 額		△3,120	△7,272	△3,120
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△384,213	857,264	△236,529
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		18,037	△20,453	39,247
V 現金及び現金同等物の増減額		△133,274	△858,022	328,603
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,554,123	1,904,746	1,554,123
VII 連結子会社増加に伴う現金及 び現金同等物増加高		22,019	—	22,019
VIII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	1,442,868	1,046,724	1,904,746

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 ニッキ 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 6042 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.nikkinet.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 新藤 孝男
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 石田 行夫 TEL (046) 285-0228
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,116	1.3	37	△88.5	91	△78.5
17年9月中間期	6,035	0.9	323	218.6	424	124.4
18年3月期	12,412	2.3	596	160.6	759	124.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	52	△77.5	5.57
17年9月中間期	232	117.1	23.80
18年3月期	494	55.3	49.46

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 9,381,020株 17年9月中間期 9,788,512株 18年3月期 9,584,879株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	11,732	4,843	41.3	516.33
17年9月中間期	11,420	4,549	39.8	484.94
18年3月期	12,207	4,991	40.9	529.93

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 9,380,722株 17年9月中間期 9,381,512株 18年3月期 9,381,112株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 619,278株 17年9月中間期 618,488株 18年3月期 618,888株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,700	30	15

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円60銭(予想年間期中平均株式数による)

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	15.0	—	15.0
19年3月期(実績)	—	5.0	—	—	—	10.0
19年3月期(予想)	—	—	—	5.0	—	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		78,219		210,226		132,007	101,361	
2. 受取手形	※4	73,857		46,502		△27,355	40,700	
3. 売掛金		2,879,505		2,858,881		△20,624	3,099,872	
4. たな卸資産		798,637		891,799		93,161	948,831	
5. 短期貸付金		837,197		119,615		△717,582	720,902	
6. その他	※3	408,685		438,517		29,832	228,519	
貸倒引当金		△15,832		△13,114		2,717	△16,124	
流動資産合計		5,060,270	44.3	4,552,427	38.8	△507,842	5,124,063	42.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※2							
建物	※1	2,030,751		2,029,127		△1,624	2,043,672	
機械及び装置		923,910		943,974		20,063	964,820	
工具器具備品		541,383		544,487		3,103	525,689	
建設仮勘定		140,375		238,559		98,183	71,050	
その他	※1	222,866		198,596		△24,270	189,354	
有形固定資産合計		3,859,287	33.8	3,954,744	33.7	95,457	3,794,587	31.1
2. 無形固定資産		148,436	1.3	347,335	3.0	198,899	403,502	3.3
3. 投資その他の資産								
投資有価証券		2,081,812		2,649,424		567,612	2,635,638	
その他		270,937		229,060		△41,876	250,001	
投資その他の資産合計		2,352,749	20.6	2,878,484	24.5	525,735	2,885,639	23.6
固定資産合計		6,360,473	55.7	7,180,564	61.2	820,091	7,083,729	58.0
資産合計		11,420,743	100.0	11,732,991	100.0	312,248	12,207,793	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※4	1,214,460		1,327,010		112,550	1,394,410		
2. 買掛金		703,788		685,661		△18,126	812,416		
3. 短期借入金	※1	462,000		490,000		28,000	490,000		
4. 未払法人税等		169,695		43,144		△126,550	212,232		
5. 賞与引当金		187,716		181,015		△6,700	219,402		
6. 設備関係支払手形	※4	319,382		247,517		△71,865	228,815		
7. その他	※3	651,369		656,650		5,280	521,070		
流動負債合計		3,708,411	32.5	3,630,999	30.9	△77,412	3,878,346	31.8	
II 固定負債									
1. 社債		—		100,000		100,000	100,000		
2. 繰延税金負債		308,796		328,912		20,115	355,722		
3. 退職給付引当金		2,017,089		1,978,623		△38,466	2,033,161		
4. 役員退職引当金		105,198		119,190		13,991	117,453		
5. 預り敷金		731,735		731,735		—	731,735		
固定負債合計		3,162,819	27.7	3,258,460	27.8	95,641	3,338,072	27.3	
負債合計		6,871,231	60.2	6,889,460	58.7	18,228	7,216,419	59.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)									
I	資本金	500,000	4.4	—	—	—	500,000	4.1	
II	資本剰余金								
1.	資本準備金	26,902		—			26,902		
	資本剰余金合計	26,902	0.2	—	—	—	26,902	0.2	
III	利益剰余金								
1.	利益準備金	125,000		—			125,000		
2.	任意積立金	2,306,800		—			2,306,800		
3.	中間(当期)未 処分利益	1,077,060		—			1,338,166		
	利益剰余金合計	3,508,860	30.7	—	—	—	3,769,966	30.9	
IV	その他有価証券 評価差額金	806,404	7.1	—	—	—	987,397	8.1	
V	自己株式	△292,654	△2.6	—	—	—	△292,892	△2.4	
	資本合計	4,549,512	39.8	—	—	—	4,991,373	40.9	
	負債資本合計	11,420,743	100.0	—	—	—	12,207,793	100.0	
(純資産の部)									
I	株主資本								
1	資本金	—	—	500,000	4.3	—	—	—	
2	資本剰余金								
	資本準備金	—		26,902			—		
	資本剰余金 合計	—	—	26,902	0.2	—	—	—	
3	利益剰余金								
(1)	利益準備金	—		125,000			—		
(2)	その他利益 剰余金								
	任意積立金	—		2,306,800			—		
	繰越利益剰 余金	—		1,229,747			—		
	利益剰余金 合計	—	—	3,661,547	31.1	—	—	—	
4	自己株式	—	—	△293,091	△2.4	—	—	—	
	株主資本合計	—	—	3,895,358	33.2	—	—	—	
II	評価・換算差額 等								
	その他有価証券 評価差額金	—	—	948,173	8.1	—	—	—	
	評価・換算差額 等合計	—	—	948,173	8.1	—	—	—	
	純資産合計	—	—	4,843,531	41.3	—	—	—	
	負債純資産合計	—	—	11,732,991	100.0	—	—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,035,403	100.0		6,116,528	100.0	81,125		12,412,771	100.0
II 売上原価			4,987,470	82.6		5,353,888	87.5	366,417		10,344,688	83.3
売上総利益			1,047,932	17.4		762,639	12.5	△285,292		2,068,082	16.7
III 販売費及び一般 管理費			724,611	12.0		724,836	11.9	225		1,471,466	11.9
営業利益			323,320	5.4		37,802	0.6	△285,517		596,616	4.8
IV 営業外収益	※1		107,153	1.7		61,579	1.0	△45,573		174,368	1.4
V 営業外費用	※2		6,213	0.1		7,987	0.1	1,773		11,037	0.1
経常利益			424,260	7.0		91,395	1.5	△332,865		759,946	6.1
VI 特別利益	※3		5,215	0.1		3,009	0.0	△2,205		4,923	0.0
VII 特別損失	※4		36,554	0.6		5,869	0.1	△30,684		78,829	0.6
税引前中間 (当期) 純利 益			392,921	6.5		88,535	1.4	△304,386		686,040	5.5
法人税、住民 税及び事業税	※6	160,000			36,236		△123,763	290,000			
法人税等調整 額		—	160,000	2.6	—	36,236	0.5	△123,763	△97,987	192,012	1.5
中間 (当期) 純利益			232,921	3.9		52,298	0.9	△180,623		494,027	4.0
前期繰越利益			844,138			—		△844,138		844,138	
中間 (当期) 未処分利益			1,077,060			—		△1,077,060		1,338,166	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	2,306,800	1,338,166	3,769,966	△292,892	4,003,975
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△140,716	△140,716	—	△140,716
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
中間純利益	—	—	—	—	—	52,298	52,298	—	52,298
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△198	△198
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△108,418	△108,418	△198	△108,617
平成18年9月30日残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	2,306,800	1,229,747	3,661,547	△293,091	3,895,358

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	987,397	987,397	4,991,373
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△140,716
利益処分による役員賞与(注)	—	—	△20,000
中間純利益	—	—	52,298
自己株式の処分	—	—	△198
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△39,224	△39,224	△39,224
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△39,224	△39,224	△147,841
平成18年9月30日残高 (千円)	948,173	948,173	4,843,531

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。